

電話番号で個人を識別する、「認証サービス TELEO」を新発売
 ～SMS 認証より少ない操作、IC カードより軽い管理負荷で、安全性と利便性を両立～

三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社（本社：東京都港区、取締役社長：堀口 彰、以下「MDIS」）は、電話番号で個人を識別するクラウドサービス「認証サービス TELEO」（テレオ、以下「TELEO」）を、7月15日から発売致します。

■発売の狙い

近年、オンラインサービス利用時の本人確認手段として広く使われているパスワード認証の危険性が指摘され、複数の方式を組み合わせる多要素認証が普及してきました。

ところが、組み合わせて用いられる SMS 認証、IC カード、生体認証などには、それぞれセキュリティやプライバシーの問題があり、利便性確保や管理負担軽減などの課題もありました。

MDIS が提供する「認証サービス TELEO」は、電話番号で個人を識別することで、安全性と利便性を両立させることができます。

国内通信キャリアが運用する電話番号は、新規契約時の本人確認により不正取得防止が図られるとともに安全性の高い電話網により運用されており、スマートフォンが普及したことに加え MNP^{※1}により長期保有が一般化したこともあり、認証要素としての価値が高まっています。

MDIS は TELEO を、金融機関が提供する送金サービスやショッピングの高額決済時の追加認証などに広く普及していくため、直販に加え、代理店・事業者経由での取り扱いを拡大して参ります。

※1 MNP(Mobile Number Portability)：電話番号を変えずに利用する通信キャリアを変更できる制度

■サービスの特長

1. 「電話を発信する」簡単な操作で安全な認証ができる

- ・ 予め登録済みの電話番号から TELEO 指定の番号に発信するだけで認証が完了。
- ・ SMS 認証や音声ワンタイムパスワードと比べ、暗証番号手入力の手間が不要。
- ・ スマートフォンではチャットの操作で認証を完了させることも可能。
- ・ スマートフォン、携帯電話、固定電話のいずれでも使用可能。

2. クラウド経由のサービス提供により導入、運用が容易

- ・ 導入企業側に専用サーバー設置が不要で、初期導入時の負担が軽く運用も容易。
- ・ 認証のための IC カード等を用意する必要が無く、管理が容易。
- ・ TELEO で保持する情報はハッシュ化^{※2}した電話番号のみで、セキュリティリスク低。

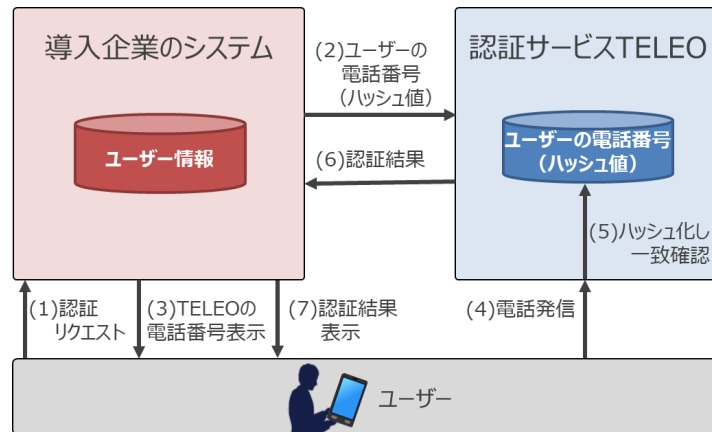
※2 ハッシュ化：データを規則性のない値に置き換える手法。ハッシュ後の値から元データ割り出しは困難。

■発売の概要

| サービス名 | 価格体系 | 参考利用料（年間、税別） | ※3 |
|--------------|------|--------------|--------------|
| 認証サービス TELEO | 従量制 | 認証回数 1 万回の場合 | 300,000 円～ |
| | 定額制 | 1 万ユーザーの場合 | 1,000,000 円～ |

※3 初期費用が別途発生します。利用料の詳細はお問い合わせ下さい。

TELEO による認証のフロー



- (1) 導入企業のシステム(以下、システム)はユーザーから認証リクエストを受ける。
- (2) システムはユーザーを特定し、その電話番号情報を取得する。取得した電話番号情報をハッシュ化し、TELEOに登録する。
- (3) システムはユーザーに対して、TELEOの電話番号情報を表示する。
- (4) ユーザーはTELEOに対して、自分の所持する電話番号から発信する。
- (5) TELEOは着信のあった電話番号情報を取得し、(2)でシステムから登録された電話番号(ハッシュ値)と一致するものが存在するか確認する。
- (6) 登録された電話番号(ハッシュ値)が存在した場合は認証成功したとシステムに返す。認証が成功せず一定時間経過した場合は、認証失敗したとシステムに返す。
- (7) システムはユーザーに対し、認証結果に応じて表示する。

■サービスの用途

予め電話番号、及びIDなどの個人を特定する情報が事前に登録・管理されていればTELEOを導入できません※4。MDISは、TELEOに最適な用途として以下を想定しています。

<個人認証における二段階認証>

- ・システムへのログイン(金融機関など)
- ・重要取引時の追加認証(金融機関など)
- ・高額決済時の追加認証(ECサイトなど)

<本人確認※5>

- ・サービスへの新規登録時の本人確認
- ・端末変更時のアカウント情報引き継ぎ
- ・予約キャンセル時の本人確認(飲食店、ホテル・旅館など)
- ・名義を変えた複数応募の防止(イベント予約など)

※4 利用者側では、電話番号が国内通信キャリアから提供されているものであり、また発信者番号通知サービスを有効としていることが必要です。

※5 「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則」における電子的な本人確認(eKYC)とは異なります。

■商標関連

- ・TELEO は、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社から商標登録出願中の商標です。
- ・その他、会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

以上